様式第５（第６条関係）

名称等変更届出書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

住所
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第18条第２項の規定により、指定調査機関の名称・住所・調査の業務を行う事務所の所在地を変更したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　変更後の名称若しくは住所又は調査の業務を行う事務所の所在地
２　変更しようとする年月日

備考１　不要の文字は、抹消すること。
　　２　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ列４番とすること。
　　３　１は、変更前及び変更後を対照して記載すること。